

令和6年度

(2024年度)

秦野市水道事業会計
決算書及び決算附属書類

秦野市

目次

ページ

令和6年度秦野市水道事業会計決算書

[1] 令和6年度秦野市水道事業決算報告書	2
1 収益的収入及び支出	2
(1) 収入	2
(2) 支出	2
2 資本的収入及び支出	4
(1) 収入	4
(2) 支出	4
[2] 令和6年度秦野市水道事業損益計算書	7
[3] 令和6年度秦野市水道事業剰余金計算書	8
[4] 令和6年度秦野市水道事業剰余金処分計算書(案)	10
[5] 令和6年度秦野市水道事業貸借対照表	11
注記	14

令和6年度秦野市水道事業会計決算附属書類

令和6年度秦野市水道事業報告書

1 概況	18
(1) 総括事項	18
ア 経営の状況	18
イ 給水の状況	19
ウ 主な事業成果	19
(2) 経営指標に関する事項	20
(3) 議会議決事項	23
(4) 行政官庁認可(許可)事項	23
(5) 職員に関する事項	24
(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項	24
2 工事	25
(1) 建設、改良工事の概要	25
3 業務	27
(1) 業務量	27
(2) 事業収益に関する事項	28
ア 事業収益	28
イ 用途別給水収益・供給単価	28
ウ 口径・用途別給水収益・供給単価	29

(3) 事業費用に関する事項	30
ア 事業費用	30
イ 費用構成・給水原価	31
4 会計	32
(1) 重要契約の要旨	32
(2) 企業債及び一時借入金の概要	34
ア 企業債	34
イ 一時借入金	34
(3) その他会計経理に関する重要事項	34
ア 基金	34
イ 出資金	34
ウ その他投資	34
5 その他	34
(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要事項	34
(2) 令和6年度秦野市水道事業キャッシュ・フロー計算書	35
(3) 収益・費用明細書	36
ア 収益	36
イ 費用	38
(4) 固定資産明細書	44
ア 有形固定資産明細書	44
イ 無形固定資産明細書	44
ウ 投資その他の資産明細書	44
(5) 企業債明細書	46
(6) その他	50
ア 資産の譲渡等の対価以外の収入（負担金等）の使途	50

令和6年度

秦 野 市 水 道 事 業 会 計
決 算 書

〔 1 〕 令和 6 年度秦野市水道事業決算報告書

1 収益的收入及び支出

(1) 収入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第 2 4 条 第 3 項の規定による 支出額に係る財源充当額
第 1 款 水道事業収益	2,958,642,000	1,206,000	0
第 1 項 営業収益	2,490,557,000	0	0
第 2 項 営業外収益	468,071,000	1,206,000	0
第 3 項 特別利益	14,000	0	0

(2) 支出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企 業法第 2 4 条第 3 項の 規定による 支 出 額	小 計
第 1 款 水道事業費用	2,789,413,000	14,527,000	0	0	0	2,803,940,000
第 1 項 営業費用	2,651,409,000	14,527,000	0	0	0	2,665,936,000
第 2 項 営業外費用	114,268,000	0	0	0	0	114,268,000
第 3 項 特別損失	2,736,000	0	0	0	0	2,736,000
第 4 項 予備費	21,000,000	0	0	0	0	21,000,000

(単位 円)

合 計	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
2,959,848,000	2,958,722,797	△1,125,203	
2,490,557,000	2,498,580,036	8,023,036	(決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税 223,637,853円)
469,277,000	460,017,460	△9,259,540	(決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税 18,100,153円)
14,000	125,301	111,301	(決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税 9,987円)

(単位 円)

地方公営企 業法第26 条第2項の 規定による 繰越額	継続費 通次 繰越額	合 計	決算額	地方公営企 業法第26 条第2項の 規定による 繰越額	不用額	備 考
0	0	2,803,940,000	2,580,242,697	0	223,697,303	
0	0	2,665,936,000	2,469,097,870	0	196,838,130	(決算額のうち仮払消費税 及び地方消費税 115,305,865円)
0	0	114,268,000	109,508,292	0	4,759,708	
0	0	2,736,000	1,636,535	0	1,099,465	(決算額のうち仮払消費税 及び地方消費税 66,322円)
0	0	21,000,000	0	0	21,000,000	

2 資本的収入及び支出

(1) 収入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	366,029,000	0	366,029,000	827,200,000
第1項 企業債	338,500,000	0	338,500,000	669,200,000
第2項 工事負担金	27,527,000	0	27,527,000	0
第3項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0
第4項 その他資本的収入	1,000	0	1,000	0
第5項 補助金	0	0	0	158,000,000

(2) 支出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額
第1款 資本的支出	1,407,442,000	2,241,000	0	0	1,409,683,000	1,055,519,000
第1項 建設改良費	758,826,000	2,241,000	0	0	761,067,000	1,055,519,000
第2項 企業債償還金	634,218,000	0	0	0	634,218,000	0
第3項 基金積立金	13,397,000	0	0	0	13,397,000	0
第4項 その他資本的支出	1,000	0	0	0	1,000	0
第5項 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,374,743,645円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収
良積立金207,847,000円で補填した。

(単位 円)

継続費通次 繰越額 に係る 財源充当額	合 計	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
0	1,193,229,000	785,250,625	△407,978,375	
0	1,007,700,000	613,000,000	△394,700,000	
0	27,527,000	14,184,625	△13,342,375	
0	1,000	66,000	65,000	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 6,000円)
0	1,000	0	△1,000	
0	158,000,000	158,000,000	0	

(単位 円)

継続費 通次 繰越額	合 計	決算額	翌年度繰越額			不用額	備 考
			地方公営 企業法 第26条の 規定による 繰越額	継続費 通次 繰越額	合 計		
0	2,465,202,000	2,159,994,270	0	0	0	305,207,730	
0	1,816,586,000	1,541,188,667	0	0	0	275,397,333	(決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税 130,350,910円)
0	634,218,000	613,347,452	0	0	0	20,870,548	
0	13,397,000	5,458,151	0	0	0	7,938,849	
0	1,000	0	0	0	0	1,000	
0	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	

支調整額113,390,386円、過年度分損益勘定留保資金999,129,095円、減債積立金54,377,164円及び建設改

〔2〕令和6年度秦野市水道事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	2,219,190,010		
(2)	受託給水工事収益	14,907,633		
(3)	その他営業収益	40,844,540	2,274,942,183	
2	営業費用			
(1)	原水浄水費	853,866,586		
(2)	配水給水費	285,575,846		
(3)	受託工事費	9,674,174		
(4)	業務費	128,308,865		
(5)	総係費	161,495,609		
(6)	減価償却費	900,859,636		
(7)	資産減耗費	14,011,189		
(8)	その他営業費用	100	2,353,792,005	
	営業損失			78,849,822
3	営業外収益			
(1)	受取利息	349,798		
(2)	他会計補助金	2,338,000		
(3)	水道利用加入金	147,275,000		
(4)	引当金戻入益	0		
(5)	長期前受金戻入	202,792,933		
(6)	雑収益	89,161,715	441,917,446	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	75,952,994		
(2)	雑支出	21,098,777	97,051,771	344,865,675
	経常利益			266,015,853
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	0		
(2)	過年度損益修正益	115,314	115,314	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	55,055		
(2)	過年度損益修正損	1,515,158		
(3)	減損損失	0		
(4)	その他特別損失	0	1,570,213	△ 1,454,899
	当年度純利益			264,560,954
	前年度繰越利益剰余金			100,000,000
	その他未処分利益剰余金変動額			262,224,164
	当年度未処分利益剰余金			626,785,118

〔 3 〕 令和 6 年度秦野市水道事業剰余金計算書
(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 3 1 日まで)

資本金・資本剰余金の部

	資本金			
	自 己 資本金	再評価 積立金	受贈財産 評 価 額	
前年度末残高	11,087,280,312	9,465,464	117,631,399	
前年度処分額	187,631,004	0	0	
議会の議決による処分額	187,631,004	0	0	
減債積立金の積立	0	0	0	
建設改良積立金の積立	0	0	0	
投資利益積立金の積立	0	0	0	
自己資本金へ組入	187,631,004	0	0	
処分後残高	11,274,911,316	9,465,464	117,631,399	
当年度変動額	0	0	0	
減債積立金の使用	0	0	0	
建設改良積立金の使用	0	0	0	
投資利益積立金の使用	0	0	0	
当年度純利益の計上	0	0	0	
当年度末残高	11,274,911,316	9,465,464	117,631,399	

利益剰余金の部

	剰 余 金			
	利 益			
	減 債 積立金	建設改良 積 立 金	投資利益 積 立 金	
前年度末残高	0	138,778,145	17,968,000	
前年度処分額	54,377,164	106,324,349	13,476,000	
議会の議決による処分額	54,377,164	106,324,349	13,476,000	
減債積立金の積立	54,377,164	0	0	
建設改良積立金の積立	0	106,324,349	0	
投資利益積立金の積立	0	0	13,476,000	
自己資本金へ組入	0	0	0	
処分後残高	54,377,164	245,102,494	31,444,000	
当年度変動額	△54,377,164	△207,847,000	0	
減債積立金の使用	△54,377,164	0	0	
建設改良積立金の使用	0	△207,847,000	0	
投資利益積立金の使用	0	0	0	
当年度純利益の計上	0	0	0	
当年度末残高	0	37,255,494	31,444,000	

(単位 円)

剰 余 金				
資 本	剰 余 金			
工 事 負担金	国 庫 補助金	県補助金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計
68,944,963	548,000	76,088,168	121,046,552	393,724,546
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
68,944,963	548,000	76,088,168	121,046,552	393,724,546
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
68,944,963	548,000	76,088,168	121,046,552	393,724,546

(単位 円)

剰 余 金			資本合計
未処分利益 剰 余 金	その他未処分利 益剰余金変動額	利益剰余金 合 計	
274,177,513	187,631,004	618,554,662	12,099,559,520
△174,177,513	△187,631,004	△187,631,004	0
△174,177,513	△187,631,004	△187,631,004	0
△54,377,164	0	0	0
△106,324,349	0	0	0
△13,476,000	0	0	0
0	△187,631,004	△187,631,004	0
(繰越利益剰余金)			
100,000,000	0	430,923,658	12,099,559,520
264,560,954	262,224,164	264,560,954	264,560,954
0	54,377,164	0	0
0	207,847,000	0	0
0	0	0	0
264,560,954	0	264,560,954	264,560,954
(当年度未処分利益剰余金)			
364,560,954	262,224,164	695,484,612	12,364,120,474

〔４〕 令和６年度秦野市水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位 円）

	資本金	資本剰余金	未 処 分 利益剰余金	その他未処分利 益剰余金変動額
当年度末残高	11, 274, 911, 316	393, 724, 546	364, 560, 954	262, 224, 164
議会の議決による処分数額	262, 224, 164	0	△264, 560, 954	△262, 224, 164
減債積立金の積立	0	0	△71, 478, 178	0
建設改良積立金の積立	0	0	△179, 606, 776	0
投資利益積立金の積立	0	0	△13, 476, 000	0
自己資本金の組入	262, 224, 164	0	0	△262, 224, 164
処分後残高	11, 537, 135, 480	393, 724, 546	(繰越利益剰余金) 100, 000, 000	0

〔 5 〕 令和 6 年度秦野市水道事業貸借対照表
(令和 7 年 3 月 3 1 日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		1, 297, 409, 209	
イ 立木		3, 651, 553	
ウ 建物	1, 376, 204, 221		
減価償却累計額	<u>△702, 694, 212</u>	673, 510, 009	
エ 構築物	36, 822, 184, 824		
減価償却累計額	<u>△21, 565, 425, 330</u>	15, 256, 759, 494	
オ 機械及び装置	6, 824, 228, 863		
減価償却累計額	<u>△4, 226, 298, 759</u>	2, 597, 930, 104	
カ 車両運搬具	19, 750, 990		
減価償却累計額	<u>△11, 217, 620</u>	8, 533, 370	
キ 工具器具及び備品	45, 250, 430		
減価償却累計額	<u>△31, 855, 718</u>	13, 394, 712	
ク 建設仮勘定		<u>337, 065, 846</u>	
有形固定資産合計			20, 188, 254, 297

(2) 無形固定資産

ア 施設利用権		1, 130, 050	
イ 電話加入権		624, 633	
ウ その他無形固定資産		<u>0</u>	
無形固定資産合計			1, 754, 683

(3) 投資その他の資産

ア 基金		586, 183, 189	
イ 出資金		1, 744, 000	
ウ その他投資		<u>400, 970, 600</u>	
投資その他の資産合計			<u>988, 897, 789</u>

固定資産合計 21, 178, 906, 769

2 流動資産

(1) 現金預金		1, 867, 441, 678	
(2) 未収金	243, 291, 218		
貸倒引当金	<u>△1, 001, 000</u>	242, 290, 218	
(3) 貯蔵品		<u>52, 173, 160</u>	

流動資産合計 2, 161, 905, 056

資産合計 23, 340, 811, 825

負 債 の 部

(単位 円)

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

5,921,664,271

企業債合計

5,921,664,271

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

86,895,177

引当金合計

86,895,177

固定負債合計

6,008,559,448

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

605,841,876

企業債合計

605,841,876

(2) 未払金

298,635,418

(3) 前受金

330,000

(4) 預り金

1,500,000

(5) 引当金

ア 賞与引当金

23,192,000

イ 法定福利費引当金

4,661,000

引当金合計

27,853,000

(6) その他流動負債

1,468,611

流動負債合計

935,628,905

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額

4,160,776,338

イ 工事負担金

4,788,208,042

ウ 国庫補助金

85,245,914

エ 県補助金

807,543,924

オ その他長期前受金

1,041,657,168

長期前受金合計

10,883,431,386

(2) 収益化累計額

ア 受贈財産評価額

△1,939,965,498

イ 工事負担金

△3,641,036,783

ウ 国庫補助金

△57,195,828

エ 県補助金

△479,342,261

オ その他長期前受金

△733,388,018

収益化累計額合計

△6,850,928,388

繰延収益合計

4,032,502,998

負債合計

10,976,691,351

資 本 の 部

(単位 円)

6	資本金		
(1)	自己資本金	11,274,911,316	
	資本金合計		11,274,911,316
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	ア 再評価積立金	9,465,464	
	イ 受贈財産評価額	117,631,399	
	ウ 工事負担金	68,944,963	
	エ 国庫補助金	548,000	
	オ 県補助金	76,088,168	
	カ その他資本剰余金	121,046,552	
	資本剰余金合計	393,724,546	
(2)	利益剰余金		
	ア 減債積立金	0	
	イ 建設改良積立金	37,255,494	
	ウ 投資利益積立金	31,444,000	
	エ 当年度未処分利益剰余金	626,785,118	
	利益剰余金合計	695,484,612	
	剰余金合計		1,089,209,158
	資本合計		12,364,120,474
	負債資本合計		23,340,811,825

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品

先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による。ただし、取替資産については取替法による。

(イ) 主な耐用年数

a 建物	15～50年
b 構築物	38～58年
c 機械及び装置	8～20年
d 器具及び備品	3～15年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による。ただし、電話加入権については減価償却をしていない。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

技能員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。技能員以外の職員については、一般会計が負担するため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっている。

2 引当金の取崩し

(1) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、水道料金及び水道料金遅延損害金の不納欠損処分として2,130,643円を執行することとなったため、過年度分は、貸倒引当金1,288,000円を取り崩し、引当金計上額を上回る額842,451円は過年度損益修正損とし、現年度分192円は、雑支出及び過年度損益修正損にそれぞれ計上した。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当として68,793,360円を支給することとなったため、賞与引当金21,754,000円を取り崩した。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当における法定福利費として13,337,088円を支出することとなったため、法定福利費引当金4,217,000円を取り崩した。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

秦野市水道事業を1つの報告セグメントとしている。

4 減損損失

(1) グルーピングの方法

水道事業会計において使用している固定資産については、水道水の製造から販売まで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、1つの資産グループとしている。

(2) 減損の兆候

水道事業の業務活動から生じる損益が継続してマイナスでないため、資産グループ全体での減損の兆候は認識していない。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	7,549,044 円
1年超	6,940,922 円
計	14,489,966 円

6 その他の注記

(1) 資産等の計上に関する事項

過年度に遠隔量水器を普通分で除却していたことについて、令和5年度から固定資産除却費を費用計上している。

令和6年度

秦 野 市 水 道 事 業 会 計
決 算 附 属 書 類

令和 6 年度秦野市水道事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

令和 6 年度は、「はだの上下水道ビジョン」に掲げた基本理念「おいしい秦野の水と清らかに輝く名水の里 ひきつごう いつまでも」の実現に向け、安全でおいしい水を安定的に供給するため、水質管理や自己水源の確保に加え、管路の耐震化や災害時対策など、水道施設整備計画に基づく事業を着実に推進しました。

本市の水道施設は、高度経済成長期の急増する水需要に対応するため集中して整備をしたことから、水道普及率は 99.91 パーセントに到達していますが、配水池や水道管などの多くの施設が更新時期を迎えています。

そのため、事業の中心は整備、建設から維持管理、更新に移行しており、水道施設の適切な維持管理を行いながら、将来を見据えた計画的な施設の統廃合や耐震化を進めていく必要があります。

今後も、人口減少や施設の老朽化などにより経営環境が厳しさを増す中、継続的な企業努力を重ねつつ、中長期の経営状況を見通して、事業の健全経営を維持できるように進めていきます。

なお、事業の主たる財源である水道料金収入（給水収益）は、令和 5 年度中に料金改定を行ったことにより、前年度に比べ約 8,750 万円増の 22 億 1,919 万 10 円となりました。

ア 経営の状況（（ ）内は、消費税及び地方消費税を含んだ額）

(ア) 収益的収支

収益的収入及び支出は、収入が 27 億 1,697 万 4,943 円（29 億 5,872 万 2,797 円）、支出が 24 億 5,241 万 3,989 円（25 億 8,024 万 2,697 円）で、前年度に比べ約 9,040 万円増の 2 億 6,456 万 954 円の純利益となりました。

収入の主なものは、給水収益 22 億 1,919 万 10 円（24 億 4,092 万 7,214 円）、長期前受金戻入 2 億 279 万 2,933 円、水道利用加入金 1 億 4,727 万 5,000 円（1 億 6,200 万 2,500 円）で、収入全体の 94.56 パーセントを占めています。

一方、支出の主なものは、減価償却費 9 億 85 万 9,636 円、県水受水費 4 億 6,927 万 1,965 円（5 億 1,619 万 9,151 円）、委託料 2 億 6,371 万 38 円

(2 億 8,988 万 3,906 円)、職員給与費 2 億 4,834 万 5,331 円 (2 億 4,851 万 9,893 円)、動力費 2 億 2,013 万 3,975 円 (2 億 4,214 万 7,007 円) で、支出全体の 85.72 パーセントを占めています。

なお、1 立方メートル当たりの供給単価は 126 円 94 銭、給水原価は 128 円 04 銭でしたので、1 円 10 銭の販売損失が生じています。

(イ) 資本的収支

資本的収入及び支出は、収入が 7 億 8,524 万 4,625 円 (7 億 8,525 万 625 円)、支出が 20 億 2,964 万 3,360 円 (21 億 5,999 万 4,270 円) となりました。

この収入額と支出額の差 13 億 7,474 万 3,645 円 (税込額) は、公営企業会計のルールに従い、過年度分損益勘定留保資金などで補いました。

また、令和 6 年度末における企業債の未償還残高は、65 億 2,750 万 6,147 円で、前年度に比べ 34 万 7,452 円減少しています。

イ 給水の状況

令和 6 年度末の給水戸数は 8 万 491 戸で、前年度に比べ 389 戸の増加、給水人口は 16 万 231 人 (松田町分 152 戸を含む。)となり、589 人減少しました。

水道普及率は、前年度に比べ 0.01 ポイント増の 99.91 パーセント、給水量は 1,915 万 1,503 立方メートルで、前年度に比べ 14 万 473 立方メートル、0.73 パーセント減少しました。1 日平均の給水量は、5 万 2,470 立方メートル、1 日最大給水量は、7 月 4 日の 5 万 7,179 立方メートルでした。

県水受水量は 335 万 9,950 立方メートルで、前年度より 11.57 パーセント減少し、給水量の 17.54 パーセントとなりました。

また、水道料金収入の基礎算定数値となる有収水量は、年間 1,748 万 1,629 立方メートルで、前年度に比べ 14 万 9,133 立方メートル、0.85 パーセント減し、有収率は 0.11 ポイント減の 91.28 パーセントとなりました。

ウ 主な事業成果

(ア) 原水浄水費

配水場、浄水場、取水場等の施設を適切に維持管理し、水道使用者への「安全でおいしい水」の供給に努めました。

(イ) 配水給水費

計画的な漏水調査の実施に努め、漏水が発生した場合は迅速に対応するなど、約 730 キロメートルの配水管等を適切に維持管理し、安定した給水を実施しました。

(ウ) 建設改良費

「水道施設整備計画」に基づき、幹線管路（県水送水ルート）や導送水管を更新しました。このことにより、耐震性能を有する管路の延長が増加したため、基幹管路の耐震化の指標である耐震化率は 55.9 パーセントとなり、「水道施設整備計画」に定める目標を上回ることができました。

○ 管路耐震化・更新事業費

落合地区などで進めた 4 件の工事による約 744 メートルの基幹管路、下大槻地区などで進めた 7 件の工事による約 1,284 メートルの幹線管路、及び千村地区などで進めた 7 件の工事による約 729 メートルの配水管路を耐震性のあるものに布設替えしました。

○ 施設耐震化・更新事業費

配水場及び取水場等について、11 件の施設・設備更新工事を行いました。

○ 第 5 次拡張等整備事業費

今泉地区などで進めた 2 件の工事により、新たに約 601 メートルの配水管の布設を行いました。

○ 災害対策整備事業費

広畑配水場の発電機燃料タンクの増設工事を行いました。

(2) 経営指標に関する事項

令和 6 年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、料金改定をしたことにより、前年度比 3.74 ポイント増の 110.85 パーセントで、健全経営の水準とされる 100.00 パーセントを上回っています。

料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比 3.54 ポイント増の 99.14 パーセントとなりましたが、料金改定をしたものの有収水量が大幅に減少したため、事業に必要な費用を給水収益で賄っているとされる 100.00 パーセントを下回っています。令和 9 年度の料金改定に向け、適正な水道料金収入の確保と給水原価費用の削減を進めていく必要がある状況です。

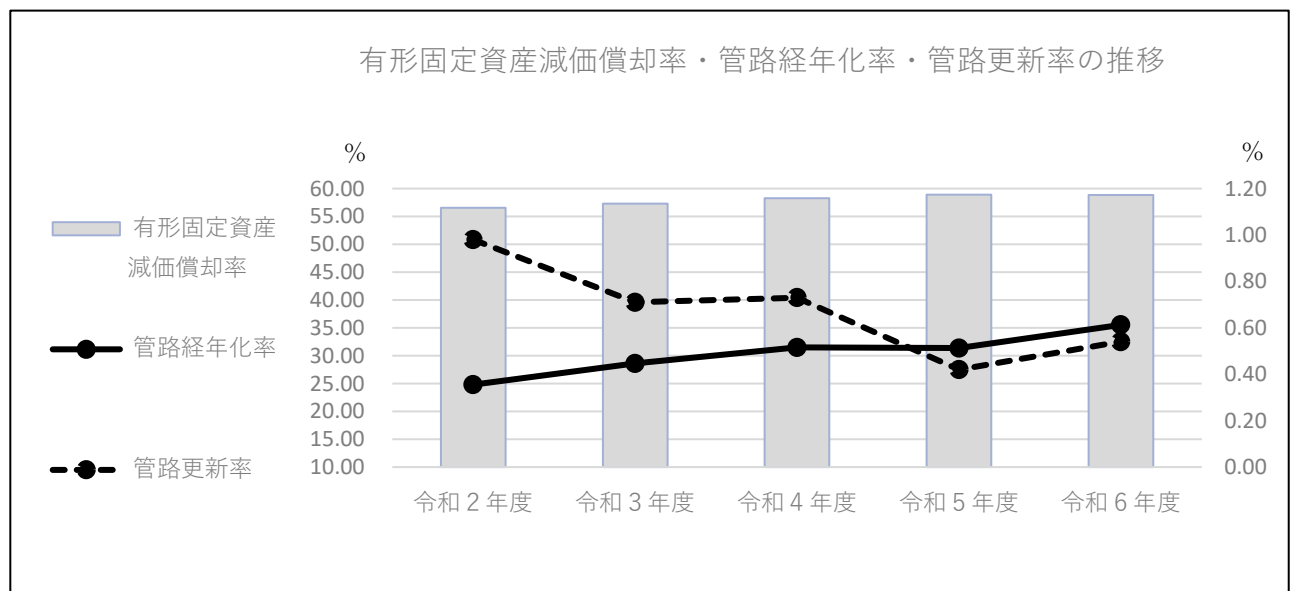
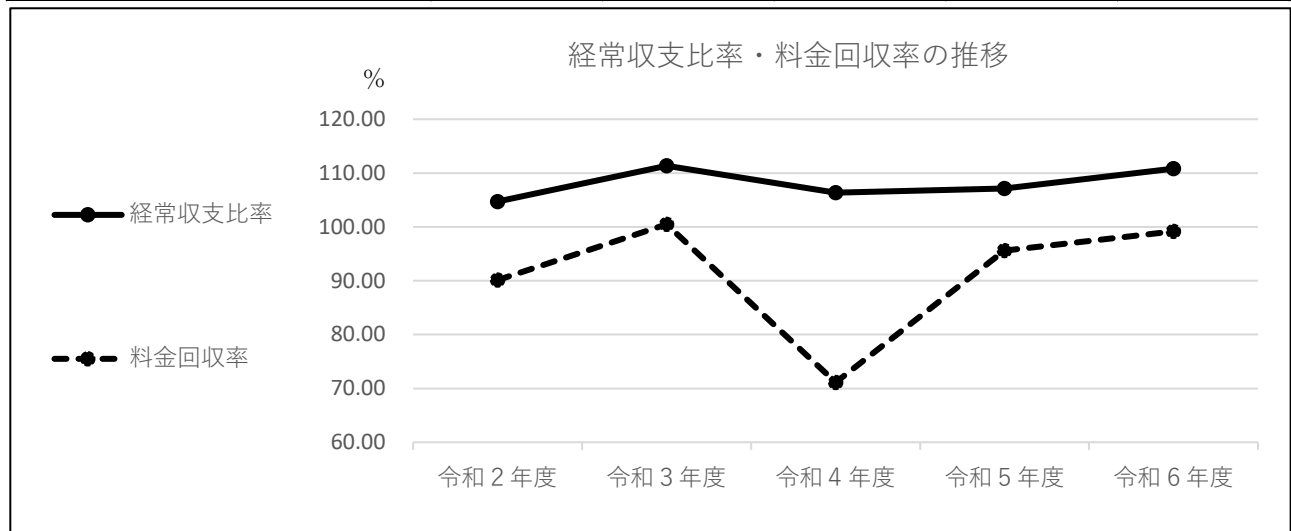
一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比 0.04 ポイント減の 58.86 パーセント、法定耐用年数を経過した管路延

長の割合を示す管路経年化率は前年度比 4.17 ポイント増の 35.53 パーセントとなりました。前年度より施設の老朽化が進んでいますが、該当年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、前年度比 0.12 ポイント増の 0.54 パーセントでした。管路経年化率が上昇してきており、更新需要の時期に入ったため、計画的に施設の更新を行っていきます。

<経営指標の推移>

(単位 %)

区 分 \ 年 度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
経常収支比率	104.72	111.35	106.35	107.11	110.85
料金回収率	90.15	100.48	71.13	95.60	99.14
有形固定資産減価償却率	56.57	57.32	58.27	58.90	58.86
管路経年化率	24.80	28.61	31.47	31.36	35.53
管路更新率	0.98	0.71	0.73	0.42	0.54



(3) 議会議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
令和6年 議案第35号	令和5年度秦野市水道事業会計利益剰余金の処分及び決算の認定について	令和6. 9. 4	令和6.10. 2 (認定)
令和6年 議案第54号	損害賠償の額を定めることについて	令和6.11.27	令和6.12.16
令和6年 議案第61号	令和6年度秦野市水道事業会計補正予算（第1号）を定めることについて	令和6.11.27	令和6.12.16
令和7年 議案第2号	令和7年度秦野市水道事業会計予算を定めることについて	令和7. 2. 21	令和7. 3. 24
令和7年 議案第15号	秦野市水道事業水道技術管理者及び布設工事監督者に関する条例の一部を改正することについて	令和7. 2. 21	令和7. 3. 24
令和7年 議案第22号	令和6年度秦野市水道事業会計補正予算（第2号）を定めることについて	令和7. 2. 21	令和7. 3. 3

(4) 行政官庁認可（許可）事項

申 請 先	件 名
神奈川県知事 (平塚土木事務所)	県道占用許可申請（4件）
	県道掘削許可申請（3件）
	河川占用許可申請（2件）

※ 継続申請は除く。